

平成 23 年度における経営効率化の実施状況

当社は、原子力損害賠償支援機構と共同で策定した「緊急特別事業計画」(平成 23 年 11 月認定、平成 24 年 2 月一部変更)に基づき、平成 23 年 12 月に策定、公表した「改革推進のアクションプラン」において、平成 23 年度～平成 32 年度の 10 年間に
おいて 2 兆 6,488 億円、平成 23 年度で 2,374 億円を超えるコスト削減を達成する
ことを掲げ、さらに、「総合特別事業計画」(平成 24 年 5 月認定)において、今後、
中長期にわたるさらなる徹底した経営合理化を実施し、平成 24 年度～平成 33 年度の
10 年間で 3 兆 3,650 億円を超えるコスト削減を実現することを掲げております。

当社では、これらの計画の実現・達成に向け、徹底的な経営効率化を進めており
ますが、こうした取り組みを受けた、平成 23 年度における実施状況および収支の
状況等を取りまとめましたので、お知らせいたします。

1. 平成 23 年度の経営効率化の実績

賃金カットや福利厚生の見直し、CM 等広告宣伝の取り止めなど、徹底したコスト
削減に最大限取り組み、2,374 億円の目標を 149 億円上回る 2,523 億円のコスト削減を
達成いたしました。

人件費削減

696 億円：給与・賞与の削減 696 億円

資材・役務調達関連費用の削減

437 億円：競争的発注方法の拡大 167 億円など

買電・燃料調達関連費用の削減

175 億円：燃料価格の低減等 157 億円など

その他経費関連費用の削減コスト削減

1,215 億円：普及開発関係費の削減 216 億円など

また、電気事業運営には直接関わらないため、コスト削減額には含まれませんが、
4,148 億円の資産売却等も行っております。

資産売却の実績 4,148 億円には、子会社保有資産の売却 106 億円を含みます。

子会社・関連会社の売却

470 億円：関東天然瓦斯開発株式会社など、計 6 社

不動産の売却

502 億円：豊洲社宅跡地など、計 151 地点

有価証券の売却

3,176 億円：KDDI 株式会社の株式など、計 149 銘柄

2. 最近の収支状況および電気料金について

平成 23 年度については、給与・賞与のカットによる人件費の減少や資材・役務調達コスト削減による修繕費の減少など費用圧縮に努めたものの、販売電力量の減少等による電気料収入の減少や、原子力発電の減少等による燃料費の増に加え、地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を特別損失に計上したことなどから、当期純損益は7,584億円の損失、利益剰余金は6,092億円となり、財務状況は極めて脆弱な状態となっております。

	(億円)				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(売上高)	(52,243)	(56,433)	(48,044)	(51,463)	(51,077)
経常収益	52,658	56,833	48,527	52,035	51,843
経常費用	52,878	57,735	46,940	49,324	55,927
経常利益	220	901	1,586	2,710	4,083
当期純損益	1,776	1,131	1,023	12,585	7,584
販売電力量(億kWh)	(3.4) 2,974	(2.8) 2,890	(3.0) 2,802	(4.7) 2,934	(8.6) 2,682
ROA 総資産利益率(%)	0.7	0.2	2.0	2.7	2.2
利益剰余金	16,615	14,674	14,887	1,491	6,092
有利子負債残高	74,799	77,488	73,844	89,040	82,773
自己資本比率(%)	18.2	16.4	17.1	8.9	3.5

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産

平成 24 年度については、販売電力量に景気の緩やかな回復に伴う生産の持ち直しなどが見込まれるものの、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加などにより、当期純損失になるものと見込んでおります。

こうした状況を踏まえ、電気料金については本年7月1日より、電気料金の値上げを実施することとし、5月11日、電気料金の値上げに関わる電気供給約款の変更について、経済産業大臣に申請いたしました。

現下の厳しい経済情勢の中で、電気料金の値上げをお願いすることは、お客様の生活や産業活動に多大なるご負担をおかけすることになります。当社は多くの方々にご迷惑をおかけすることを強く認識し、料金の値上げをお願いするにあたっては、徹底した情報の開示とわかりやすいご説明、少しでもご負担を軽減できるような料金メニューの提示、経営合理化の徹底を大原則として、お客様のご理解をいただくよう努めてまいります。

以上